

[14] コモロ

1. コモロの概要と開発課題

1996年に初の民主的大統領選挙が実施されたが、その後、クーデターや中央政府との各自治島政府間の利害対立・抗争により、政情不安が続いた。2004年以降は、自治島議会選挙の実施や連合議会の設置等の国民和解プロセスが進展し、2006年5月にはサンビ大統領が就任したが、翌2007年6月の各自治島大統領選挙を機に、アンジュアン島と連合政府との関係が緊迫化した。こうした中、2008年には、同自治島の制圧及びバカール同自治島大統領の国外逃亡を経て、同6月に同島大統領選挙が平穩裡に実施されたことで同自治島問題は解決され、サンビ連合政府大統領の下、新たな国造りに向け再スタートが切られた。

外交面では、基本的には、旧宗主国であるフランスを中心に、回教国であるイラン、リビア、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、また SADC 近隣国の南アフリカ共和国、マダガスカル等との友好関係を緊密に保っている。他方、2009年3月、フランス・コモロ間で帰属問題があるマイヨット島で、住民投票によりフランス海外自治体から同海外県への地位変更が採択されたが、コモロ政府は右経緯を承認していない。また、近年では、主要道路、空港、テレビ局、国会議事堂等主要インフラ分野の援助で存在感を増しつつある中国との協力関係がますます促進されている。

経済面では、国民の約9割が農業従事者であるにもかかわらず、農耕に適した土地が少ないため、主要食糧の多くを輸入に依存せざるを得ない。同国経済は、2008年の世界的食糧価格の高騰の影響を直接的に受け、貿易赤字、経常赤字とも拡大し、外貨準備高も減少した。今後予想される政情安定化に伴い、投資保護法等の各種法令整備や土地税制を始めとする各種税制改革の段階的实施が期待される一方、産業インフラ基盤が脆弱であり、特に開発に必要な電力供給面で困難を抱えている同国の経済に対して、原油価格高騰が今後も悪影響を与えるものと予想される。

コモロ

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		0.6	0.4
出生時の平均余命 (年)		65	57
G N I	総 額 (百万ドル)	466.94	249.33
	一人あたり (ドル)	690	510
経済成長率 (%)		0.5	5.1
経常収支 (百万ドル)		－	-10.48
失 業 率 (%)		－	－
対外債務残高 (百万ドル)		291.01	187.76
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	－	34.80
	輸 入 (百万ドル)	－	89.15
	貿 易 収 支 (百万ドル)	－	-54.36
政府予算規模 (歳入) (コモロ・フラン)		－	－
財政収支 (コモロ・フラン)		－	－
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		5.6	0.4
財政収支 (対GDP比, %)		－	－
債務 (対GNI比, %)		45.1	－
債務残高 (対輸出比, %)		156.9	－
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比, %)		－	－
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		44.46	44.82
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		2	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		暫定版PRSP策定済 (2006年5月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		－	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3.58	101.14
	対日輸入 (百万円)	65.81	630.39
	対日収支 (百万円)	-62.23	-529.25
我が国による直接投資 (百万ドル)		－	－
進出日本企業数		－	－
コモロに在留する日本人数 (人)		－	－
日本に在留するコモロ人数 (人)		1	1

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	25 (2000–2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	75.1 (1999–2007年)	—
	初等教育就学率 (%)	55 (2004年)	57 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	53 (2005年)	159 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	71 (2005年)	215 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	400 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	<0.1 [<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	89 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1,930 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	86 (2004年)	93
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	33 (2004年)	32
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1 (2005年)	0.4
人間開発指数 (HDI)		0.576 (2007年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. コモロに対するODAの考え方

(1) コモロに対するODAの意義

アンジュアン自治島問題の解決により、今後はコモロ政治・治安情勢の漸進的回復が見込まれているところ、進展に合わせて、同国に対する我が国経済協力の再開を本格的に検討し、二国間協力関係の強化に努めることが肝要と考えられる。また、これまで、我が国の経済協力は同国政府ハイレベルから高評価を得ており、協力の再開についても強く期待されている。更に、同国に対するODA実施は、国際場裡における各種選挙・決議案等の支持に関しても功を奏しているものと見受けられ、その推進・強化は大変有意義であると考えられる。

(2) コモロに対するODAの基本方針

1999年4月のクーデター発生以前は食糧援助、食糧増産援助を中心とした無償資金協力及び研修員受入、専門家派遣等の技術協力を実施していたが、同クーデター以降、本格的援助の実施を見合わせてきた。現在、同国政治・治安情勢の段階的安定化の方向にあるところ、その進捗状況を勘案しつつ、まずは草の根・人間の安全保障無償資金協力案件を最大限実施し、徐々に技術協力や一般無償資金協力等の本格的な経済協力を実現していく。

(3) 重点分野

当面は民生の悪化を食い止めるための基礎生活分野（保健・医療等）への協力を実施していく。また、気候変動分野における支援についても検討していく。

3. コモロに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のコモロに対する無償資金協力は4.77億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は0.02億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、無償資金協力64.66億円（原則、交換公文ベース）、技術協力7.03億円（JICA実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力を、保健・医療分野で1件実施した。

コモロ

(3) 技術協力

保健・医療等の分野で2名の研修員受入を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	—	—
2005年	—	—	0.03 (0.01)
2006年	—	—	0.07 (—)
2007年	—	—	0.03 (0.01)
2008年	—	4.77	0.02
累 計	—	64.66	7.03

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対コモロ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	—	—	—	—
2005年	—	—	0.03	0.03
2006年	—	—	0.06	0.06
2007年	—	—	0.01	0.01
2008年	—	—	0.03	0.03
累 計	—	40.62	5.22	45.84

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、コモロ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対コモロ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	フランス 10.83	ベルギー 0.15	スイス 0.07	ドイツ 0.04	米国 0.02	—	11.12
2004年	フランス 13.49	カナダ 0.16	ベルギー 0.15	イタリア 0.04	ドイツ 0.02	—	13.86
2005年	フランス 16.20	カナダ 0.68	ベルギー 0.15	ドイツ 0.05	日本 0.03 米国 0.03	0.03	17.17
2006年	フランス 19.44	カナダ 0.20	ベルギー 0.19	日本 0.06	ドイツ 0.02	0.06	19.93
2007年	フランス 18.27	スイス 0.52	カナダ 0.47	ベルギー 0.20	ドイツ 0.04 ギリシャ 0.04	0.01	19.59

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対コモロ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	IDA 7.37	CEC 2.58	UNTA 1.70	UNFPA 0.91	UNICEF 0.64	0.10	13.30
2004年	CEC 5.19	UNTA 1.90	IDA 1.40	UNDP 0.86	UNICEF 0.70	1.52	11.57
2005年	CEC 2.88	UNTA 2.20	UNDP 0.95	UNICEF 0.73	IDA 0.64	0.31	7.71
2006年	CEC 4.81	UNDP 1.28	UNTA 1.12	IDA 0.97	UNICEF 0.80	0.96	9.94
2007年	CEC 13.44	IFAD 4.05	IDA 2.50	UNTA 1.59	UNDP 1.48	1.85	24.91

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 度までの 累計	な し	59.89億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	6.99億円 研修員受入 63人 専門家派遣 12人 調査団派遣 35人 機材供与 47.24百万円
2004年	な し	な し	な し
2005年	な し	な し	0.03億円 (0.01億円) 研修員受入 1人 (1人) 調査団派遣 1人 留学生受入 1人
2006年	な し	な し	0.07億円 研修員受入 4人 (2人) 留学生受入 1人
2007年	な し	な し	0.03億円 (0.01億円) 研修員受入 1人 (1人) 留学生受入 1人
2008年	な し	4.77億円 (4.70) 食糧援助 (1件) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.07)	0.02億円 研修員受入 2人
2008年 度までの 累計	な し	64.66億円	7.03億円 研修員受入 69人 専門家派遣 12人 調査団派遣 35人 機材供与 47.24百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
エル・マールーフ病院医療機材整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は716頁に記載。